

金融化(financialization)と株主資本主義についてのメモ

弁護士 川上資人

1980年代以降に進展した労働の外部化について、ILOの報告などでは金融化が最大の要因であると指摘されている(ILO, Global Wage Report 2012-2013)。

金融化とは、社会・経済に占める金融産業の割合、影響力が増大する構造変化のことをいう¹。アメリカでは、金融産業の利益がGDPに占める割合は、1980年には15%であったが、2002年には45%に増大した。

1980年代以前のアメリカでは、株主は副次的な存在にすぎず、経営側と労働側の均衡が保たれていた。しかし、1978年に401(k)（確定拠出個人年金）が解禁されて大量の資金がミューチュアルファンド（投資信託会社）に流入し、また、1981年には共和党レーガン政権による金融規制緩和によってレバレッジドバイアウト(LBO)による解体的企業買収が増加した。さらに、1929年の世界大恐慌以来禁止されていた自社株買いが1982年(日本は1994年解禁)に解禁され、利益は雇用の維持や賃金ではなく自社株買いに回されるようになった。買収された企業は切り売りされ、多くの従業員が解雇され、労働組合は解体された。こうして、労働者を犠牲にした株主への権力移譲が起きた。機関投資家は短期的な収益の増大を求め、経営者は四半期ごとの決算短信のプレッシャーから目先の利益確保に走り、委託などで労働力をアウトソーシングして人件費を削減した。同時期に発達したインターネット等のICT (Information and Communication Technology) も、労務管理を容易にし、労働の外部化を促進した。こうして、金融化とICTの発達により、企業は株主利益の最大化のために存在するという理念、「株主資本主義」が形成されていった。このような雇用削減の流れは、プラットフォームエコノミーの出現に伴い、労働力のアウトソーシングさえしない、必要な時にだけ「ジャストインタイム」で労働力を利用するウーバー的手法、「ウーバライゼーション」を生み出した。

金融化は構造的に労働を外部化する作用を有しており、この作用が労働分配率の低下を招き、固定化してきた。

企業は株主の利益を最大化するために存在するという株主資本主義は、伝統的でもなければ必然的なものでもない。「ウーバライゼーション」へとつながる、株主利益最大化のた

¹ 参考: 「実体経済」と「金融経済」について。 “The real economy concerns the production, purchase and flow of goods and services (like oil, bread and labour) within an economy. It is contrasted with the financial economy, which concerns the aspects of the economy that deal purely in transactions of fiat money and other financial assets, which represent ownership or claims to ownership of real sector goods and services.” (“Real economy”, Wikipedia)

めの雇用削減という企業行動は、金融市場への資金流入によって力を得た株主から、経営者への過度のプレッシャーによってもたらされたここ30年ほどのものにすぎない。日本でも、1985年派遣法制定、1995年日経連の「新時代の『日本的経営』」、1996年の派遣法改正と、直接雇用を削減する動きが着実に進められてきた。そして、2005年に成立した会社法は、アメリカ法の影響を受け、「社員」は株主のみを指すなど、株主資本主義的思想を色濃く反映した内容となっている。このような思想が、企業の直接雇用削減を加速させ、非正規労働者の増加を招き、社会の不安定化を招いている。

アメリカでは2017年のトランプ政権誕生後、法人税が35%から21%に引き下げられた。企業は、この減税で得られた資金の50%以上を自社株買いに費やし、賃上げに回ったのは僅か7%であった。2015年から2017年の間、企業は利益の6割を自社株買いに費やしてきたが、2018年には自社株買いに費やされる資金は110兆円となり、2017年の1.5倍に増大する見込みである。これは、CEOの報酬が株式で与えられていることが大きい。もし、自社株買いに費やされた資金が賃金に回されていたら、マクドナルドは年44万円の賃上げ、スターバックスは77万円、ホームデポなどの小売り業では200万円の賃上げになったはずと推計されている。(PBS NewsHour, “Why recent stock market gains might not benefit the economy”, 2018年8月23日, <https://www.pbs.org/newshour/show/why-recent-stock-market-gains-might-not-benefit-the-economy>)

このように、労働の外部化と労働分配率の低下には金融化が大きく作用しており、労働側としてはこの点についても注視し、問題提起をしていく必要がある。